



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 (旧会社名 中央物産株式会社)
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,072	6.7	1,753	45.7	1,775	47.0	1,150	10.1
28年3月期	140,686	8.1	1,203	—	1,207	—	1,045	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,421百万円 (29.5%) 28年3月期 1,097百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	111.32	—	7.0	3.8	1.2
28年3月期	97.14	—	6.7	2.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,057	17,178	35.7	1,661.87
28年3月期	45,713	15,882	34.7	1,536.04

(参考) 自己資本 29年3月期 17,178百万円 28年3月期 15,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,336	△316	△1,103	280
28年3月期	590	34	△578	364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	124	12.4	0.8
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	155	13.5	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		10.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,200	0.2	800	1.4	800	0.7	620	0.5	60.00
通期	151,000	0.6	1,800	2.6	1,800	1.4	1,170	1.7	113.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,309,244株	28年3月期	12,309,244株
29年3月期	1,972,381株	28年3月期	1,969,321株
29年3月期	10,338,658株	28年3月期	10,762,378株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けたものの、可処分所得が伸び悩むなか、個人消費に力強さは見られず、緩慢な回復に留まりました。今後の見通しにつきましても、世界情勢の不確実性の高まりにより、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況ではありますが、当社グループは将来に向けて、企業価値を安定的に高めていくために、平成28年10月1日から持株会社体制に移行し、以下の4項目に注力してまいりました。

①グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ成長戦略の立案機能とその実現力を強化するとともに、グループ経営の意思決定を迅速化

②グループ経営資源の配分の最適化

グループ経営資源を、グループ成長戦略の実現を目的に、最適に配分

③各事業会社の価値創造力強化

各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、相当する事業に特化し、市場ニーズを先取りした価値ある商品・サービスを提供

④経営者人材の確保・育成

事業会社のマネジメント経験などにより、グループ全体の変革を推進する次世代リーダー・経営人材の育成を強化

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,500億7千2百万円（前年同期比93億8千6百万円の増加）、営業利益17億5千3百万円（前年同期比5億5千万円の増加）、経常利益17億7千5百万円（前年同期比5億6千7百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益11億5千万円（前年同期比1億5百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日用雑貨事業)

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。各事業会社の着実な戦略実行に基づき、売上および利益の増加を図ることができました。

この結果、売上高1,495億1千9百万円（前年同期比93億8千5百万円の増加）、セグメント利益17億8千3百万円（前年同期比5億9千万円の増加）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫および駐車場の賃貸を行い、安定的な売上を確保しました。

この結果、売上高5億5千3百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント利益1億1千5百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、345億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9千4百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が21億5百万円、未収入金が2億4千8百万円それぞれ増加し、流動資産のその他に含まれる前渡金が3億8千7百万円減少したことによるものであります。固定資産は、135億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億7千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は480億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、281億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億8千8百万円増加したことによるものであります。固定負債は、26億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が7千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、308億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、171億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11億5千万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が10億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少し、当連結会計年度末には2億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億3千6百万円（前年同期比7億4千5百万円の増加）の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益17億6千6百万円、減価償却費4億2千3百万円、仕入債務の増加額7億8千8百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額21億5百万円、たな卸資産の増加額2億1千5百万円、法人税等の支払額2億5千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千6百万円（前連結会計年度は3千4百万円の収入）の支出となりました。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出5千9百万円、投資有価証券の取得による支出4千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億3百万円（前年同期比5億2千4百万円の増加）の支出となりました。

支出の主な要因は、短期借入金の減少額9億6千5百万円、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	36.4	35.9	34.7	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	10.5	11.0	10.3	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.4	△19.1	6.4	16.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	△6.7	19.8	7.9	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後ともグループの企業価値最大化に向けて経営体制、事業遂行力の強化を継続していくとともに、さらなる発展のために、積極的な投資を検討してまいります。

翌連結会計年度（平成30年3月度）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,510億円（前年同期比0.6%の増加）、営業利益18億円（前年同期比2.6%の増加）、経常利益18億円（前年同期比1.4%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益11億7千万円（前年同期比1.7%の増加）を見込んでいます。

注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	280
受取手形及び売掛金	21,525	23,631
商品及び製品	6,794	6,912
仕掛品	74	123
原材料及び貯蔵品	107	156
繰延税金資産	451	340
未収入金	2,166	2,415
その他	1,110	733
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	32,548	34,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,005	8,113
減価償却累計額	△4,101	△4,334
減損損失累計額	△358	△361
建物及び構築物 (純額)	3,545	3,417
土地	4,189	4,184
その他	991	1,172
減価償却累計額	△640	△721
減損損失累計額	△88	△88
その他 (純額)	262	362
有形固定資産合計	7,996	7,963
無形固定資産		
その他	420	384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	3,377
退職給付に係る資産	60	108
繰延税金資産	2	6
その他	1,723	1,738
貸倒引当金	△45	△64
投資その他の資産合計	4,748	5,165
固定資産合計	13,165	13,513
資産合計	45,713	48,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	15,014
短期借入金	9,800	8,835
未払法人税等	187	468
未払事業所税	26	25
賞与引当金	309	346
役員賞与引当金	21	58
返品調整引当金	57	43
その他	2,645	3,394
流動負債合計	27,272	28,186
固定負債		
役員退職慰労引当金	495	523
繰延税金負債	905	978
退職給付に係る負債	110	109
資産除去債務	558	565
その他	488	516
固定負債合計	2,558	2,692
負債合計	29,831	30,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	13,579
自己株式	△626	△628
株主資本合計	14,855	15,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,256
退職給付に係る調整累計額	4	41
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,297
純資産合計	15,882	17,178
負債純資産合計	45,713	48,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	140,686	150,072
売上原価	124,968	132,892
売上総利益	15,717	17,180
返品調整引当金戻入額	35	57
返品調整引当金繰入額	57	43
差引売上総利益	15,696	17,193
販売費及び一般管理費	14,492	15,439
営業利益	1,203	1,753
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	47	50
償却債権取立益	—	19
その他	31	20
営業外収益合計	87	98
営業外費用		
支払利息	74	64
その他	7	13
営業外費用合計	82	77
経常利益	1,207	1,775
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	39	0
特別損失		
減損損失	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前当期純利益	1,247	1,766
法人税、住民税及び事業税	182	532
法人税等調整額	19	82
法人税等合計	201	615
当期純利益	1,045	1,150
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,045	1,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,045	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	233
退職給付に係る調整額	△69	36
その他の包括利益合計	52	270
包括利益	1,097	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,097	1,421
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	11,639	△337	14,231
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045		1,045
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	913	△289	624
当期末残高	1,608	1,321	12,552	△626	14,855

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	900	73	974	15,206
当期変動額				
剰余金の配当				△131
親会社株主に帰属する当期純利益				1,045
自己株式の取得				△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△69	52	52
当期変動額合計	121	△69	52	676
当期末残高	1,022	4	1,026	15,882

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	12,552	△626	14,855
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,026	△1	1,025
当期末残高	1,608	1,321	13,579	△628	15,880

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,022	4	1,026	15,882
当期変動額				
剰余金の配当				△124
親会社株主に帰属する当期純利益				1,150
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	36	270	270
当期変動額合計	233	36	270	1,295
当期末残高	1,256	41	1,297	17,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,247	1,766
減価償却費	380	423
減損損失	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	27
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	21	△13
受取利息及び受取配当金	△55	△59
支払利息	74	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,342	△2,105
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,527	△215
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,657	788
その他	202	817
小計	676	1,590
利息及び配当金の受取額	55	60
利息の支払額	△74	△63
法人税等の支払額	△66	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307	△211
有形固定資産の売却による収入	467	0
無形固定資産の取得による支出	△162	△59
投資有価証券の取得による支出	△45	△42
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金の回収による収入	98	—
その他	△15	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△965
配当金の支払額	△132	△123
自己株式の取得による支出	△289	△1
リース債務の返済による支出	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	△83
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
現金及び現金同等物の期末残高	364	280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後のさらなるグループの成長を目指すため組織管理体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「日用雑貨事業」、「物流受託業務」および「不動産賃貸事業」の3区分から、「日用雑貨事業」および「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計累計期間のセグメント情報は、組織管理体制見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫および駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,133	552	140,686	—	140,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,133	552	140,686	—	140,686
セグメント利益	1,193	106	1,299	△96	1,203
セグメント資産	43,947	1,231	45,178	535	45,713
セグメント負債	29,397	181	29,579	251	29,831
その他の項目					
減価償却費	323	54	377	2	380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334	28	362	50	413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△96百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の535百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金および建物であります。
- (3) セグメント負債の251百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,519	553	150,072	—	150,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,519	553	150,072	—	150,072
セグメント利益	1,783	115	1,898	△145	1,753
セグメント資産	46,086	1,562	47,648	408	48,057
セグメント負債	30,714	52	30,766	111	30,878
その他の項目					
減価償却費	364	41	405	17	423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	1	279	50	330

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△145百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の408百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金および建物であります。
- (3)セグメント負債の111百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース債務であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、主に本社のレイアウト変更による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社および支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社および支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	8	—	8	—	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,536.04円	1,661.87円
1株当たり当期純利益金額	97.14円	111.32円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,045	1,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,045	1,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,762	10,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,882	17,178
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,882	17,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	10,339	10,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。